

低成長ニッポンを変える ～ガゼル企業と生成 AI の力～

SBI 大学院大学

将来への展望を阻む悪循環

減税や給付金で物価高対策を講じて、将来的に実質賃金を引き上げる政策が示されなければ、生活の改善は期待できません。経済の低迷、気候変動による異常気象、格差拡大、そして少子高齢化の進行に直面し、日本経済の GDP ランキングは下落基調にあります。こうした環境では消費も盛り上がりず、人口減少と低成長が相互に悪循環を生み出しています。

日本の国立社会保障・人口問題研究所が2023年8月に公表した「日本の将来推計人口」によると、総人口は2070年に8,700万人まで縮小。特に生産年齢人口（15～64歳）は2023年の7,395万人から減少を続け、2070年には4,535万人に落ち込む見通しです。さらに、2024年の出生数は予測を下回り、約68万6,000人とどまりました。

レバレッジとなる AI の活用

このままでは明るい未来像を描くのは困難です。システム思考の観点からは、この悪循環を断ち切る「レバレッジ」が必要であり、その候補となるのが生成 AI や AGI（汎用人工知能）の活用です。

日本経済研究センターが2025年6月に発表した「2075年 次世代 AI が変える日本経済」では、AGI が社会に浸透すれば、生産性上昇はかつての電力や自動車の普及期に匹敵すると予測されています。人的資本拡大と産業変革を伴えば、日本は GDP 世界4位を維持し、一人当たり GDP は29位から25位に上昇。名目 GDP は2040年に1,000兆円を突破し、一人当たり名目賃金は2024年比で約6割増と見込まれています。

世界の GDP ランキング予測

(日本 = 1 で基準化)

	2024年		→	2075年			
	国名	水準		標準		改革	
				国名	水準	国名	水準
1位	米国	6.7	米国	12.0	米国	6.9	
2位	中国	4.4	中国	7.8	中国	5.5	
3位	ドイツ	1.1	インド	3.1	インド	2.3	
4位	日本	1.0	ドイツ	1.5	日本	1.0	
5位	インド	0.9	インドネシア	1.5	インドネシア	0.9	
6位	英国	0.8	英国	1.4	ドイツ	0.8	
7位	フランス	0.7	メキシコ	1.4	メキシコ	0.7	
8位	イタリア	0.5	ブラジル	1.1	英国	0.7	
9位	ブラジル	0.5	カナダ	1.1	ブラジル	0.6	
10位	カナダ	0.5	フランス	1.0	カナダ	0.5	
11位	ロシア	0.5	日本	1.0	フランス	0.5	

(資料) IMF “World Economic Outlook (Oct. 2024),” 各国統計より日本経済研究センター試算

出典 : <https://www.jcer.or.jp/economic-forecast/20250612.html>

廃業率・起業率の低さが成長を阻む

産業変革の中心課題は新しい企業の創出と育成です。しかし日本では、既得権益や雇用保護を優先する政策により、生産性の低い古参企業の比率が高止まりしています。国としては、スタートアップやガゼル企業を増やし、物価上昇を上回る賃上げを実現することが不可欠です。

米国のビジネスコンサルタント、デビッド・バーチ氏は企業を「ネズミ」「ゾウ」「ガゼル」に分類しました。ガゼルとは、少人数で創業し急成長を遂げる企業であり、ユニコーンに成長する事例もあります。OECD では「創業5年未満・従業員10人以下・直近3年間で年率20%以上の従業員増加」をガゼルと定義しています。

ガゼルは革新や雇用創出により経済全体を牽引します。日本でも2009～2013年に新規参入した企業のうち、わずか4%のガゼルが生産力拡大の半分を担ったとの調査結果があります（中小企業白書2017年）。

新興企業がもたらす経済活性化

OECD 諸国においてもガゼルの割合は小さいながら、GDP・生産性・雇用への寄与は大きいとされています。とりわけ、低生産性の仕事から高生産性の仕事への移行を促進する役割が注目されます。

一方、日本の廃業率・起業率はともに約4%に過ぎず、ドイツの半分、フランスの3分の1にとどまります。生産性向上の道筋は以下の三つです。

- 1) 既存企業が自ら効率性を高める。
- 2) 高生産性の既存企業が低生産性企業に取って代わる。
- 3) 高生産性の新興企業が参入し、低生産性企業を退出させる。

しかし起業率の低さは、この③の動きを阻害しています。既存企業を保護するだけでは「失われた30年」からの脱却は望めず、新興企業の育成こそが成長再生の鍵となります。

ピンチをチャンスに変える AI

新型コロナ禍後、人手不足による廃業や営業時間短縮のニュースが増えています。人口減少は日本だけの問題ではありません。安価な労働力を海外に求める時代は終わりました。国内での人材獲得競争が激化しています。

この環境下で、生成 AI や AGI を活用することは喫緊の課題です。既存企業では一部の職務が AI に置き換わりつつあり、法律事務所のパラリーガルやコンサル会社のリサーチ職は減少傾向です。不足が指摘されていたプログラマーも、AI によって多くが補われる見込みです。

新規起業においては、AI を活用した高付加価値ビジネスモデルにより、既存企業を上回る賃金や働きがいを提供できます。系列取引など旧来の慣習が残る分野もありますが、人材流動性の高まりにより参入障壁は下がりつつあります。

生成 AI は自然言語で操作可能なため、理系に限らず文系人材でも十分に活用できます。従来は人海戦術で対応していた業務もスマートに進められ、従業員の働き甲斐とウェルビーイング向上につながるでしょう。

おわりに

具体的な政策や対策については別稿に譲りますが、日本経済の低成長を打破するには、ガゼル企業の育成と生成 AI の活用が不可欠です。ピンチをチャンスに変え、日本の未来を切り拓く力とすることが期待されます。